

令和5年1月27日

横浜市と再エネを活用した地域活性化に関する連携協定を締結しました

〈互いの強みを生かし、再エネを通じた地域循環共生モデルの構築を目指す〉

湯沢市は、令和4年6月にゼロカーボンシティ宣言を行い、2050年までの脱炭素化を目指すとともに、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能なまちづくりに向けて取組を進めており、その一環として、このたび、**横浜市と再生可能エネルギーを活用した地域活性化に関する連携協定を締結**しました。

本連携協定により、再生可能エネルギーの連携とともに、地域活力を最大限に発揮する「地域循環共生圏※」の理念に基づき、相互の連携を強化し、**脱炭素社会の実現及び地域の持続的な発展**を目指して取り組んでいきます。



※地域循環共生圏：各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限に活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことで、地域の活性化を目指す考え方。第五次環境基本計画（H30.4月）にて提唱。

（1）連携協定の概要

湯沢市は、現在2つの地熱発電所が稼働し、さらに複数の地点で新たな発電所の建設に向けた動きが具体化しており、今後、全ての地熱発電所（建設予定を含む）が稼働した場合、湯沢市内電力消費量の2倍以上が発電される見通しです。また、少子高齢化、人口減少の影響等により地域活力の創出や産業経済の活性化等が課題となっています。

横浜市は、日本最大の基礎自治体であり、国内有数の港湾都市・商工業都市として巨大な経済圏を有している一方で、再エネの創出ポテンシャルは、2050年における横浜市内電力消費量の約10%と試算されており、再エネへ転換するためには、広域連携による市域外からの供給が必要不可欠な状況となっています。

湯沢市と横浜市は、**都市と地方が持つ各々の強みを生かしつつ、再エネを活用した地域活性化を図るため、令和5年1月26日に連携協定を締結**しました。

連携協定の締結に当たり、佐藤一夫湯沢市長と山中竹春横浜市長が、会談を行いました。

■会談の様子 <令和5年1月26日(木)>



(2) 連携内容

- 1 再生可能エネルギーの活用を通じた産業振興及び地域経済の活性化に関すること
- 2 再生可能エネルギーの創出・導入・利用拡大に関すること
- 3 脱炭素化の推進を通じた住民・地域企業主体の相互の地域活力の創出に関すること
- 4 脱炭素化の推進に向けた人材育成や知識蓄積に関すること
- 5 再生可能エネルギー及び地域循環共生圏の構築に係る国等への政策提言に関すること



(3) 連携イメージ

具体的な実施事項については、今後、湯沢市と横浜市が協議した上で決定しますが、おおむね次のようなイメージで連携を進めます。

湯沢市…再生可能エネルギーの創出・供給・地産地消の推進、地域振興、地域経済の活性化 等
横浜市…再生可能エネルギーの利用拡大、脱炭素先行地域の推進、地域製品の消費 等

地域循環共生圏のイメージ（環境省ホームページ）



取材、お問合せ、ご質問、画像・素材の貸し出しについて

市民生活部 くらしの相談課 生活環境班 担当：阿部

Tel : 0183-55-8069 Mail : seikatsu-kankyo-gr@city.yuzawa.lg.jp